

高齢者の消費者被害防止のための
官民連携による見守りの在り方調査報告
(案)

平成28年4月
消費者委員会

目 次

	頁
第1 はじめに	
1 消費者行政における官民連携	1
2 高齢者の消費者被害を防ぐために	2
（1）高齢者の消費者被害の増加	
ア 高齢者の独居化	2
イ 消費生活相談件数の増加	2
ウ 消費者被害の状況	2
（2）高齢者の見守りの必要性	6
第2 高齢者の消費者被害防止のための官民連携による見守りの在り方 ～現状と可能性～	
1 取組の現状	7
（1）消費者行政部門が行う官民連携による高齢者の見守り	7
（2）行政による高齢者の見守りネットワークづくりの促進	8
ア 消費者安全法を踏まえた連携	8
イ 消費者安全法に基づく情報共有	9
（3）多様な行政部門で行われる官民連携による高齢者の見守り	10
ア 消費者行政部門と福祉部門や警察との連携	10
イ 行政内部での情報共有の必要性	10
（4）民間が主体となる高齢者の見守り	11
2 今後の可能性	12
（1）コミュニティの再構築	12
ア コミュニティの再構築の重要性	12
イ 地域サポーターの活用	13
ウ 地域や人とのつながりと高齢者の見守り	13
（2）ICTの活用と人とのつながり	14
ア 住民等による情報の発信	14
イ ICTの活用による人とのつながり	14
（3）継続的な官民連携のために	16
ア 前提としての行政内部における連携	16
イ 民間の主体との継続的な連携	17
（4）それぞれの地域に応じた連携の形を求めて	17

第3	「官民連携による見守りシンポジウム」開催報告	
1	実施概要	21
2	開会挨拶	22
3	パネルディスカッション	24
4	ワークショップ	40
5	シンポジウム総括	47
第4	官民連携による高齢者の見守り事例集	
1	多様な主体と行政との連携による消費者被害防止の取組	109
2	消費者被害防止につながる見守り活動	125
3	ICTを活用したコミュニティの再構築	138